

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本 事項	計画コード	事業名		部名	産業建設部
	17034	多面的機能発揮促進事業		課名	産業振興課 農業G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財 務 科 目	会計	01:一般会計
	基本施策	08:自然との共生		款	06:農林水産業費
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全		項	01:農林水産業費
戦略プロジェクト	-	目		03:農業振興費	
事業予定期間	H 27 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等		農業を有する多面的機能の発揮の促進に関する法律	

目的 概要	対象	農業者のみ又は農業者及びその他の者で構成する活動組織
	目的	地域資源の基礎的保全活動(農地法面の草刈、水路の泥上げ及び農道の路面維持等)や地域資源の質的向上を図る活動(水路、農道等の軽微な補修及び景観形成等の農村環境保全活動等)に取り組む活動組織に補助金を交付することにより、農業・農村の多面的機能の発揮を促進する。
概要	概要	地域資源の基礎的保全活動、質的向上を図る活動に取り組む活動組織に、活動内容及び対象農用地面積に応じて補助金を交付する。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業 の 計画 実績	年度計画	補助金の交付 ・活動組織数 16組織 ・活動面積 462ha (補助率:国2/4 県1/4 市1/4) ・推進事務 1式 (補助率:国10/10)	補助金の交付 ・活動組織数 16組織 ・活動面積 462ha (補助率:国2/4 県1/4 市1/4) ・推進事務 1式 (補助率:国10/10)	補助金の交付 ・活動組織数 16組織 ・活動面積 462ha (補助率:国2/4 県1/4 市1/4) ・推進事務 1式 (補助率:国10/10)	
	年度実績	○補助金の交付 ・活動組織数 14組織 ・活動面積 391ha (補助率:国2/4 県1/4 市1/4) ・推進事業費 (補助率:国10/10)	○補助金の交付 ・活動組織数 14組織 ・活動面積 389ha (補助率:国2/4 県1/4 市1/4) ・推進事業費 (補助率:国10/10)		
事業 の 計画 実績	計画額	事業費	16,100千円	16,100千円	16,100千円
		国庫支出金			
		県支出金	12,070千円	12,070千円	12,070千円
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	14,300千円	14,308千円	
		国庫支出金			
		県支出金	10,631千円	10,605千円	
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費	14,150千円	14,107千円	
		国庫支出金			
		県支出金	10,638千円	10,605千円	
		地方債			
		その他			
人件費	一般財源	4,030千円	4,030千円	4,030千円	
	事業費	14,150千円	14,107千円		
	国庫支出金				
	県支出金	10,638千円	10,605千円		
	地方債				
人件費	総人件費	1,962千円	1,960千円	0千円	
	一般職員	1,962千円	1,960千円	0千円	
	所要人員	0.25	0.25		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
	総コスト(+)	16,112千円	16,067千円	0千円	
受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%		

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称 活動組織数	計画値 16	16	16
	本事業に取り組む活動組織数	実績値 14	14	
		単位 組織	組織	組織
	名称 対象農地面積	計画値 462	462	462
	農地・水路・農道等が適切に保全管理されている農用地の面積	実績値 391	389	
		単位 ha	ha	ha
	名称	計画値		
		実績値		
		単位		

事業の改善	前評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 事業PR、地域への説明会で新規の取組組織を増やすとともに活動が5年間経過する地域の継続を促す。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 事業に未着手の水利組合役員や以前事業に取り組んでいた休止の組織に個別で事業説明を行ったほか、出前講座を開催し事業内容についての説明を行った。これにより令和3年度から新たに1組織の新規取り組みが予定されている。また、取組組織については、5年目以降の事業継続に向けて、取組区域の追加、隣接の取組組織との統合や追加された支援メニューなどの案内を行った。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 令和2年度に5年目の区切りを迎える組織は無かったが、令和3年度に区切りを迎える組織が6組織あり、取り組みの継続と取組区域の拡大、隣接の取組組織との統合の可否について、組織役員と協議を行った。また、未着手の水利組合役員へ新規の取組組織を増やすため事業説明を行い、関係する地区で出前講座によるPRを行った。5年目以降の事業継続に向けて、取組区域範囲の追加、隣接の事業取組組織との統合や追加された支援メニューなどの案内を行った。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 継続組織で、令和3年度に5年目の区切りを迎える組織は、引き続き事業取組の意向を確認した。事業取組区域の拡大、隣接の取組組織との統合については水利組合や自治会単位での活動を重視している組織が多く、慎重であり、進まなかった。一方で、未着手の水利組合への事業説明や関係する地区で出前講座を行った結果、令和3年度から新規で2.9haの農用地区域で1地区が取り組むこととなった。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 事業取組組織の継続についても組織メンバーの高齢化により、取組を継続することが難しくなりつつある。事業未着手の地区についても水利組合等に新規取組を説明会等を開催し取組を促して行く必要がある。また、獣害被害により収穫量の減少につながっている地区もあるため、継続維持が難しくなっている。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 [その他の場合、その内容を記載]
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 事業継続のために、認定農業者の方による農地集積や営農組合により継続を指導するとともに、新規地区の増加に向けて出前講座等のPRを積極的に進める。また農地、農道水路等の農業用施設管理については、農地維持支払交付金、資源向上共同交付金、獣害対策については、有害獣被害防止補助金の有効活用をPRしていく。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 認定農業者による農地の集積や、営農組合の加入により地区内の農地の維持が出来る。また多面的機能支払農地維持交付金、資源向上共同交付金の有効活用により農道、水路等農業施設の長寿命化、荒廃地の防止、有害獣被害防止補助金の活用により獣害対策により、農業経営の安定化、市内農地の荒廃防止にもつながる。	
対応時期		-	

【1次評価者】	産業建設部 産業振興課 農業グループリーダー 村澤 亮
【最終評価者】	産業建設部 産業振興課長 富田 真左哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	B	B	
	成果	B	B	B	B	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		14,308 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	14,308 千円
	令和3年度への繰越額	千円